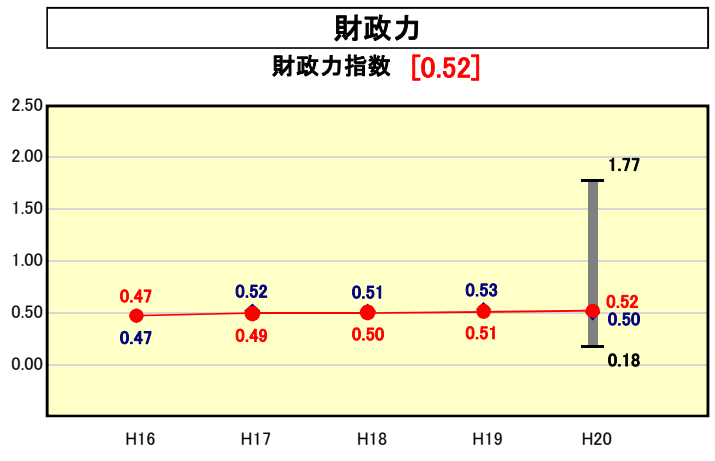


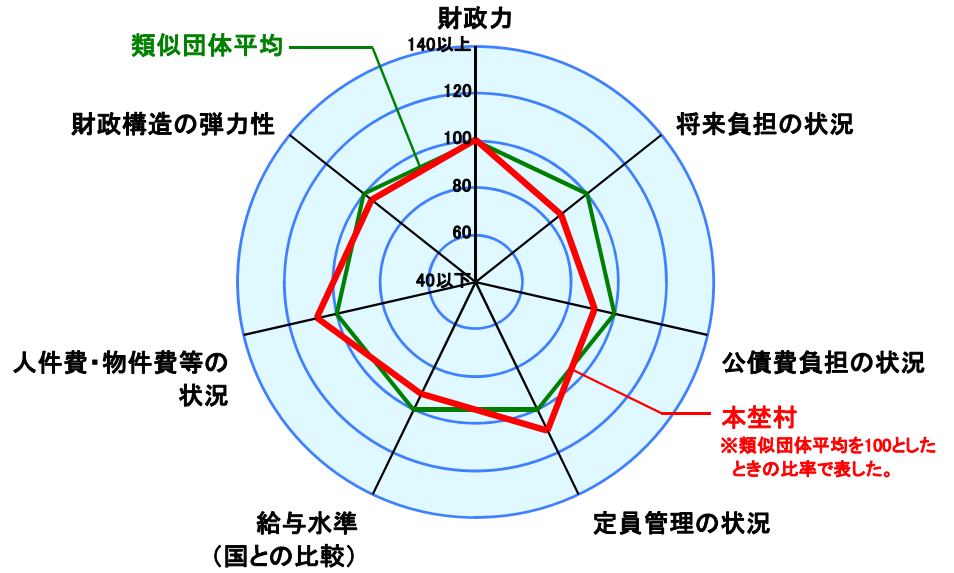
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



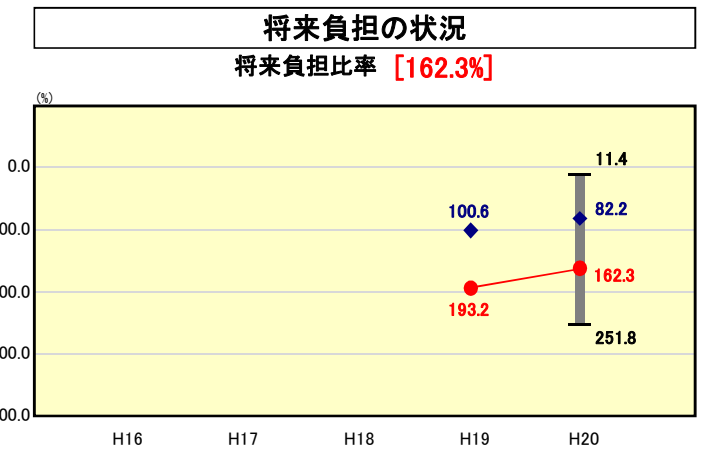
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 28/78  
全国市町村平均 0.56  
千葉県市町村平均 0.80

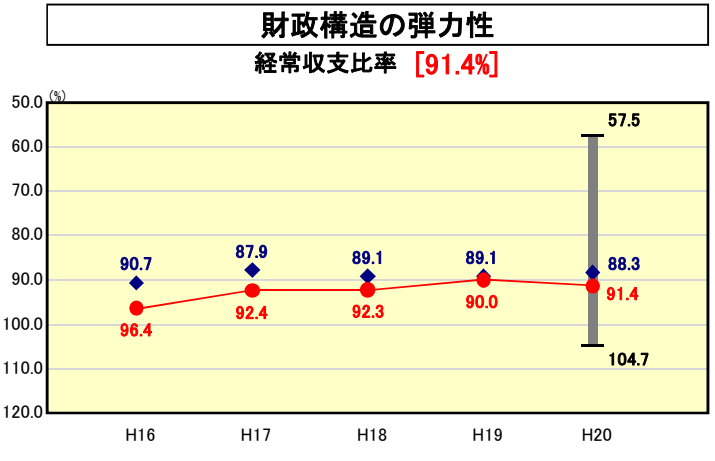
人口	9,147	人(H21.3.31現在)
面積	23.72	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,228,034	千円
歳入総額	3,370,827	千円
歳出総額	3,263,251	千円
実質収支	99,694	千円



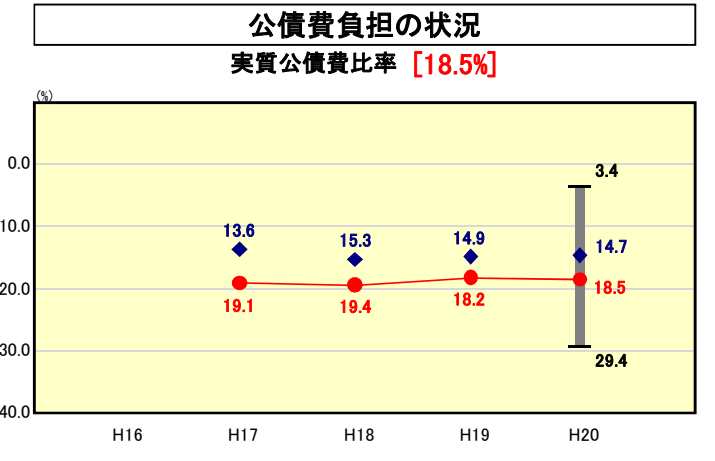
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



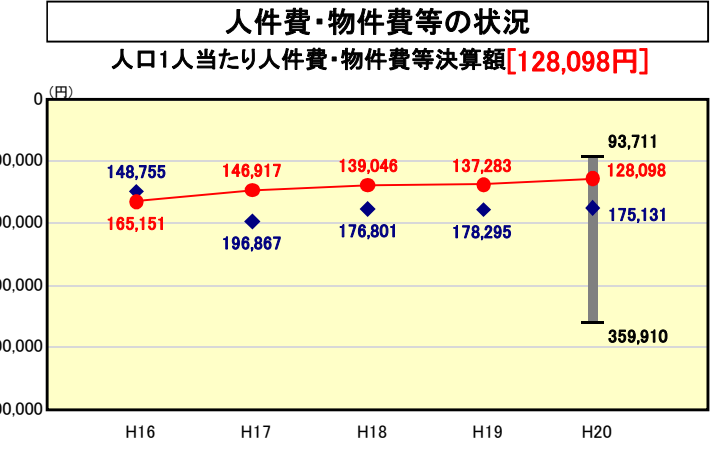
類似団体内順位 56/78  
全国市町村平均 100.9  
千葉県市町村平均 105.7



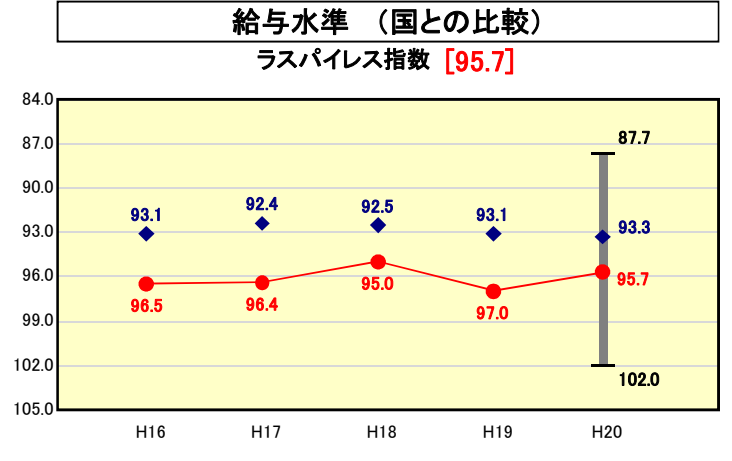
類似団体内順位 48/78  
全国市町村平均 91.8  
千葉県市町村平均 91.7



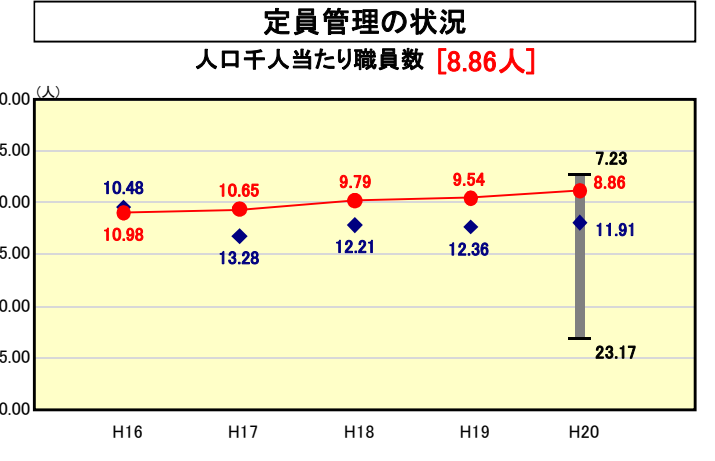
類似団体内順位 64/78  
全国市町村平均 11.8  
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 10/78  
全国市町村平均 114,142  
千葉県市町村平均 109,074



類似団体内順位 58/78  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 12/78  
全国市町村平均 7.46  
千葉県市町村平均 7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
ここ5年間で連続した伸びを見せており、類似団体内平均値を上回る0.52となっている。個人住民税が増加する一方、法人住民税は景気低迷の影響から減少をみせており、税収の徴収率向上に努めるとともに、歳出削減対策として退職者不補充等により職員数の削減を図り人件費の抑制(対前年度比17.1%減)に取り組んでいる。

**【経常収支比率】**  
退職者不補充等により人件費の削減に取り組んでいるものの、扶助費・補助費の増加が要因となって類似団体内平均値を上回る91.4%となっている。また臨時財政対策債の発行を抑制したことによる経常一般財源の減少が要因となっているが、歳入面では、税の徴収率向上に努めるとともに、歳出面では更なる経常経費の抑制に努めていく。

**【ラスパイレース指数】**  
類似団体内平均値、全国町村平均値を上回る95.7となっている。高水準の要因としては、新規採用職員を抑制する一方で高齢層職員が平均値を引き上げており、引き続き給与の適正化に努めていく。

**【実質公債費比率】**  
村西部の千葉ニュータウン(滝野地区)開発に伴い、ニュータウン地区の小学校・中学校・保育所等の施設整備による公債費及び債務負担行為に係る立替償還金が、当村の財政規模に比して多額となっており類似団体内平均値を上回る18.5%となっている。新規起債発行の抑制や高金利起債の繰上償還により財政の健全化に努めていく。

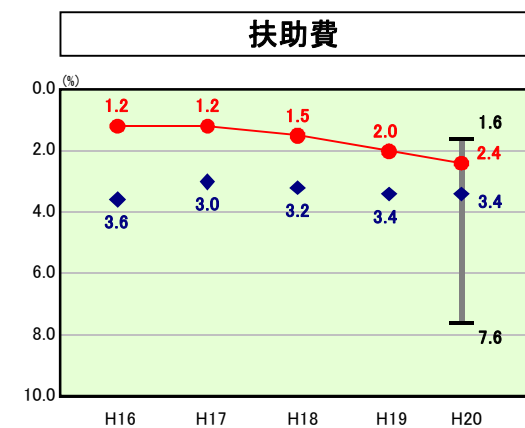
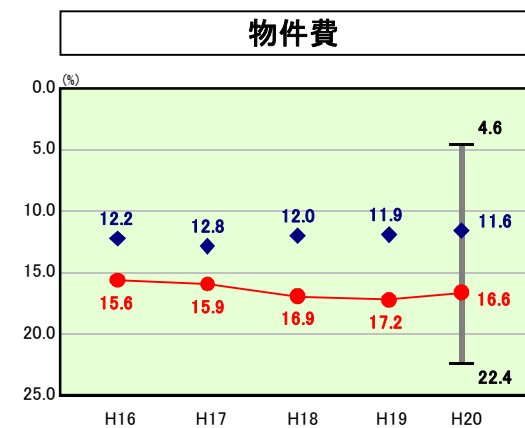
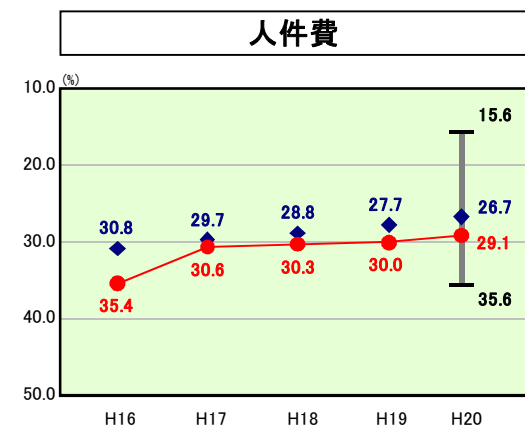
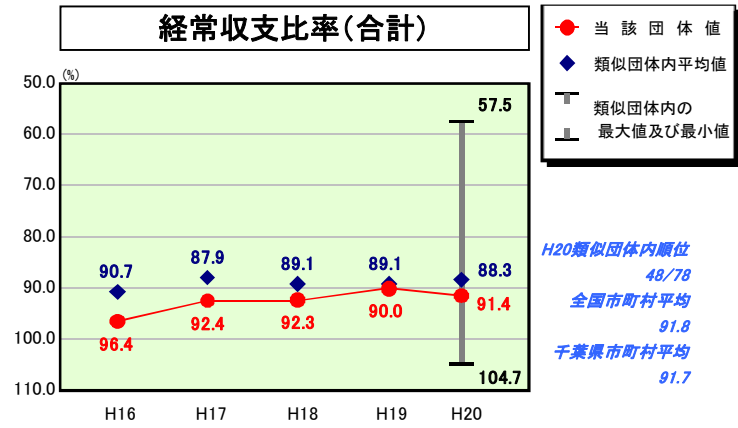
**【将来負担比率】**  
ニュータウン地区の小学校・中学校・保育所等の施設整備による公債費及び債務負担行為に係る立替償還金残高が多額となっており、類似団体内平均値、全国及び千葉県市町村平均値を大きく上回る162.3%となっている。新規起債発行の抑制や繰上償還の実施、新規債務負担行為の抑制等に努め、将来負担の軽減を図る。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
新規採用抑制政策により類似団体間平均値を下回る8.86人となっている。定員適正化計画に基づく、定年退職の不補充や民間委託の推進により類似団体内平均値を下回る水準の維持に努めていく。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費の抑制や物件費の削減により、類似団体内平均値を下回る128,098円となっている。定員適正化計画に基づく人件費の抑制や管理委託経費の削減等、更なる事務効率の向上に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
— 類似団体内の  
最大値及び最小値

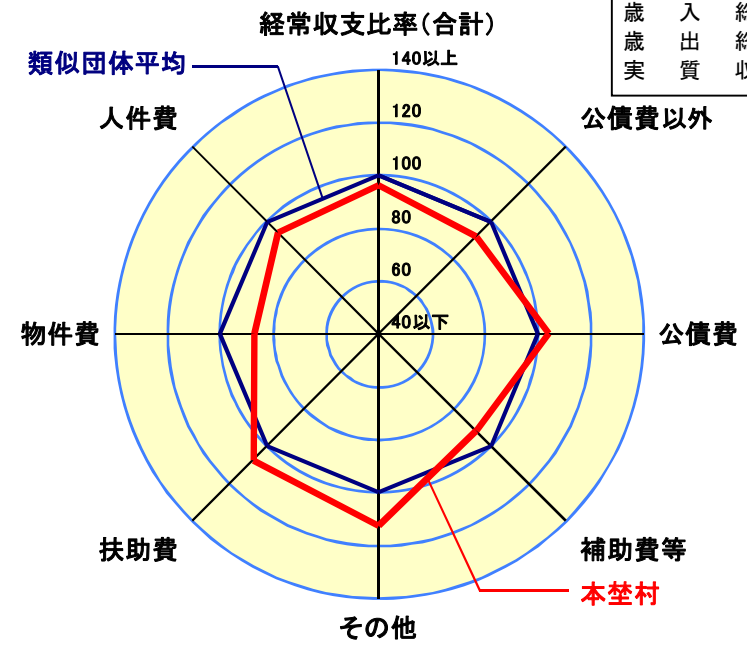
H20類似団体内順位 48/78  
全国市町村平均 91.8  
千葉県市町村平均 91.7

H20類似団体内順位 57/78  
全国市町村平均 27.2  
千葉県市町村平均 31.1

H20類似団体内順位 69/78  
全国市町村平均 13.1  
千葉県市町村平均 16.7

H20類似団体内順位 20/78  
全国市町村平均 9.1  
千葉県市町村平均 8.3

人口	9,147人(H21.3.31現在)
面積	23.72km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,228,034千円
歳入総額	3,370,827千円
歳出総額	3,263,251千円
実質収支	99,694千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均値を2.4ポイント上回る29.1となっている。今後も集中改革プランに基づき定員の適正化に努め改善を図る。

**【物件費】**  
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均値を5.0ポイント上回る16.6となっている。人件費の削減に伴う業務の民間委託へのシフトが水準を上回る要因となっているが、更なる事務事業の効率化を進めていく。

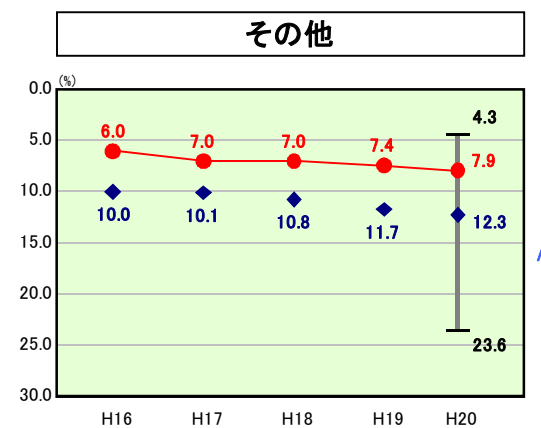
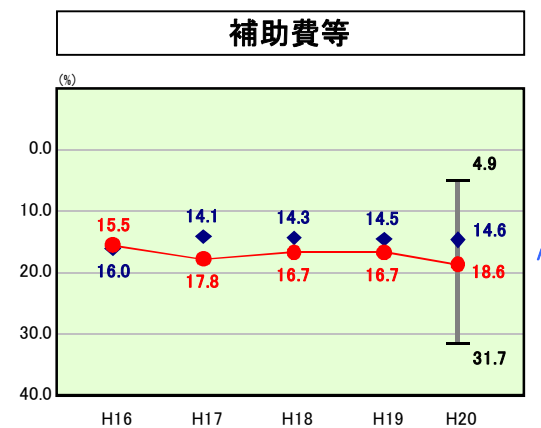
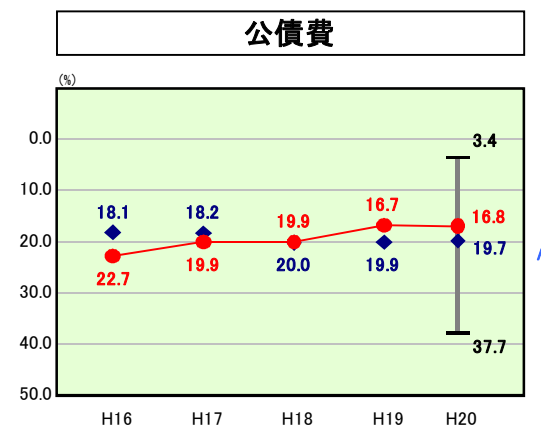
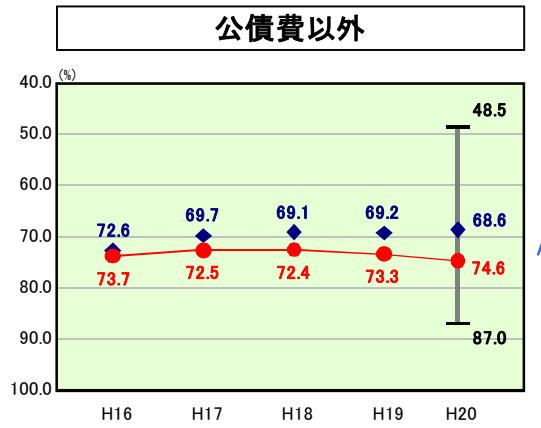
**【扶助費】**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均値を1.0ポイント下回る2.4となっている。ここ5年間で2倍の水準となっており、老人医療費等の増加が要因となっている。

**【公債費】**  
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均値を2.9ポイント下回る16.8となっている。公債費負担適正化計画に基づく、新規発行起債の抑制や繰上げ償還の実施により更なる改善に努める。

**【補助費等】**  
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均値を4.0ポイント上回る18.6となっている。高水準の要因としては、一部事務組合への依存度が高いことにより負担金等が多額となっているためである。

**【その他】**  
その他に係る経常収支比率は類似団体平均値を4.4ポイント下回る7.9となっている。老人保健特別会計への繰出金が減少した一方、後期高齢者医療特別会計への繰出金が発生したこともありここ5年間は増加傾向にある。

**【普通建設事業費】**  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均値を大きく下回る53,335円となっている。歳出削減への取組みにおいては結果を出しているものの、計画的な施設整備を進めていくよう努める。



H20類似団体内順位 60/78  
全国市町村平均 71.7  
千葉県市町村平均 75.3

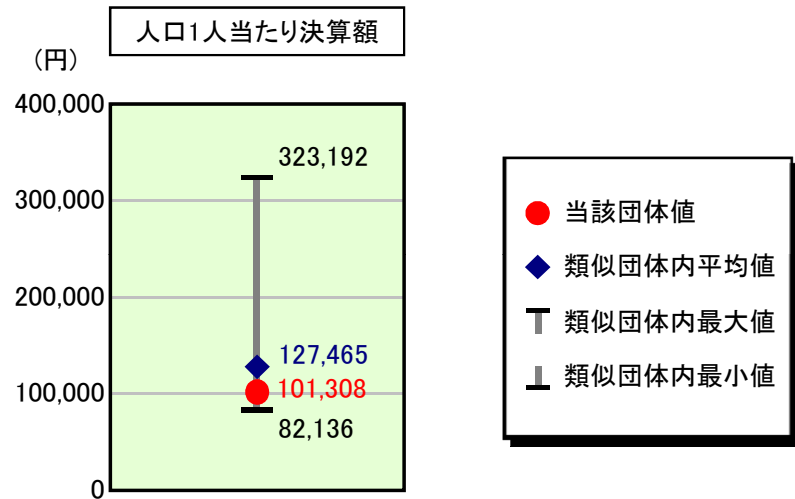
H20類似団体内順位 28/78  
全国市町村平均 20.1  
千葉県市町村平均 16.4

H20類似団体内順位 61/78  
全国市町村平均 10.6  
千葉県市町村平均 8.7

H20類似団体内順位 7/78  
全国市町村平均 11.7  
千葉県市町村平均 10.5

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



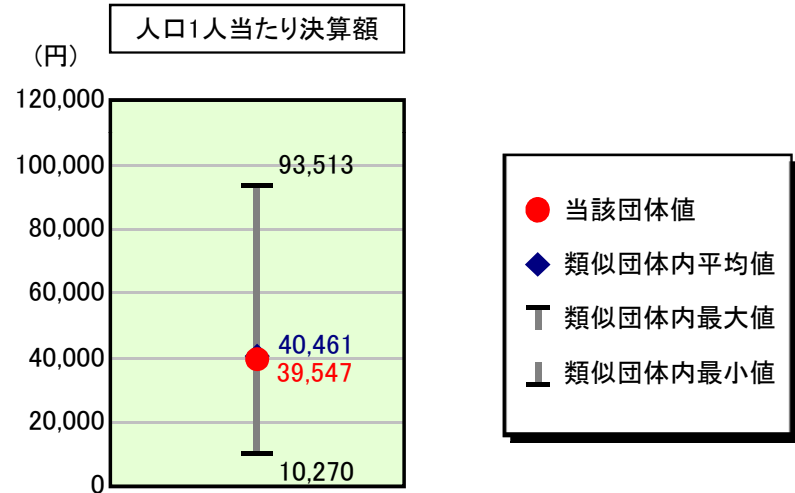
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	657,705	71,904	106,276	▲ 32.3
賃金(物件費)	67,044	7,330	7,272	0.8
一部事務組合負担金(補助費等)	188,034	20,557	15,999	28.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,300	5,280	5,252	0.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,553	4,871	2,244	117.1
▲退職金	▲ 78,970	▲ 8,633	▲ 10,935	▲ 21.1
合計	926,666	101,308	127,465	▲ 20.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.86	11.91	▲ 3.05
ラスパイレス指数	95.7	93.3	2.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

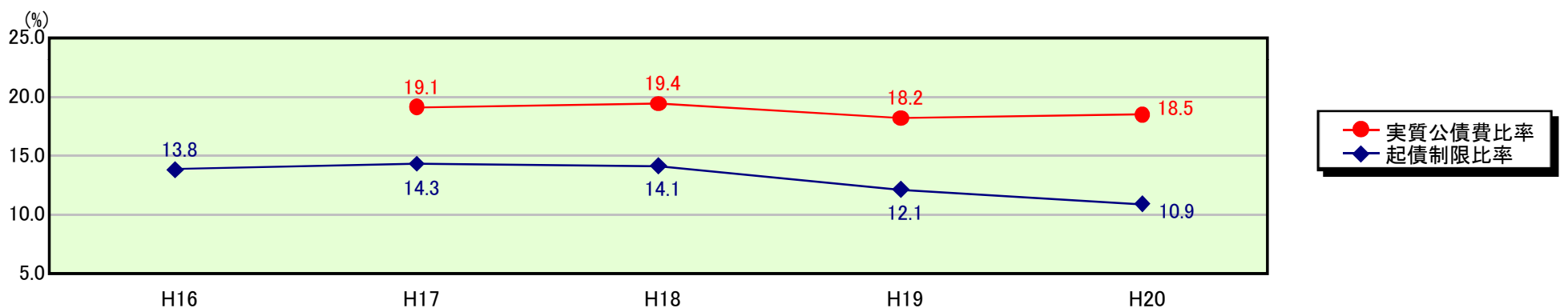


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	355,658	38,882	70,091	▲ 44.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	12,692	1,388	16,468	▲ 91.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	57,538	6,290	8,081	▲ 22.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	126,893	13,873	3,177	336.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 191,045	▲ 20,886	▲ 57,393	▲ 63.6
合計	361,736	39,547	40,461	▲ 2.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

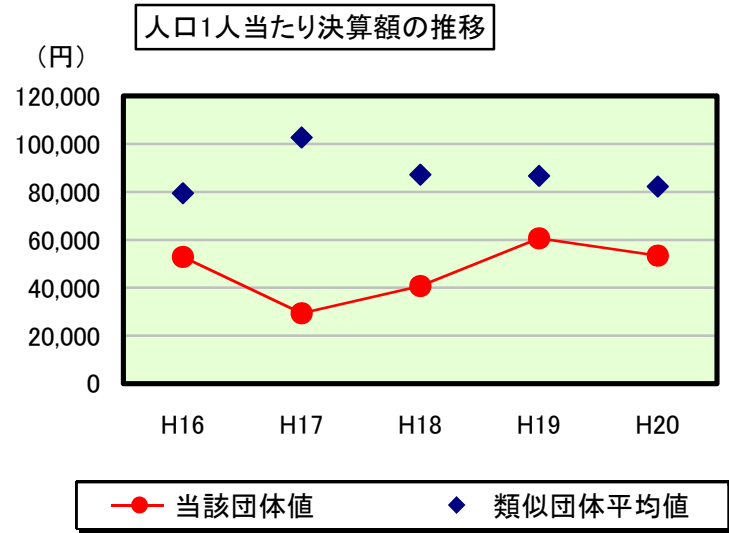
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 本埜村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	443,083	52,899	▲ 48.9	79,422	▲ 12.2	▲ 36.7
うち単独分	271,998	32,473	▲ 5.8	49,130	▲ 7.5	1.7
H17	253,396	29,338	▲ 44.5	102,700	29.3	▲ 73.8
うち単独分	146,371	16,947	▲ 47.8	59,429	21.0	▲ 68.8
H18	361,867	40,719	38.8	87,174	▲ 15.1	53.9
うち単独分	180,505	20,311	19.9	48,477	▲ 18.4	38.3
H19	552,607	60,600	48.8	86,616	▲ 0.6	49.4
うち単独分	249,119	27,319	34.5	49,776	2.7	31.8
H20	487,852	53,335	▲ 12.0	82,258	▲ 5.0	▲ 7.0
うち単独分	295,304	32,284	18.2	43,997	▲ 11.6	29.8
過去5年間平均	419,761	47,378	▲ 3.6	87,634	▲ 0.7	▲ 2.9
うち単独分	228,659	25,867	3.8	50,162	▲ 2.8	6.6